大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	ホンダ	リ エ
同	辻	義 隆

令和 5 年度監査委員監査結果報告の提出について

(社会福祉法人大阪社会医療センター)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条の規定による監査を実施し、その結果に関する報告を次のとおり決定したので提出する。

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

財政援助団体等である社会福祉法人大阪社会医療センターに対する当該監査は、大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく財政援助団体等に対する監査

第 3 監査の対象

1 対象団体

社会福祉法人大阪社会医療センター
・ 主に直近事業年度を対象とした。

2 対象所属

福祉局

第4 監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	着眼点	監査の結果
(1)現金、現金同等物、物品等の管理・運用が適切でないリスク	ア 現金、物品等に関する管理規程は適切に整備されているか。	指摘事項1
	イ 現金、物品等の増減や有り高は適切に把握され記録されているか。	指摘事項2 指摘事項5(2)
	ウ 資金運用方針のもと一定の運用リスクの範囲内で、効率的に資金運用を行っているか。過度にリスクの高い資金運用を行っていないか。	指摘事項3
	エ 固定資産及びPC等の少額情報機器の現物管理(実地調査を含む。)が適切に行われているか。	—
(2)現行業務が設立目的に合致していないリスク	ア 現行業務は設立目的に合致した業務となっているか、各事業は効果的・効率的に実施されているか。	—
	イ 現行業務は、本市出資団体が担うべき業務内容となっているか。	—
(3)補助金の申請並びに経理が適切になされないリスク	ア 補助金の交付申請書の申請金額と実績報告書の金額、金融機関の支払記録は一致しているか。	—
	イ 事業内容は、事業計画や補助金の交付条件に準拠したものとなっているか。	—
	ウ 補助金に関する帳票の整備及び記帳状況は適切か。	—
	エ 証ひょう書類の整備及び保存状況は適切か。	—
(4)財務報告の信頼性を害するリスク	ア 決算諸表等の作成手続に不備はないか。	指摘事項4(1) 指摘事項4(2) 指摘事項4(3) 指摘事項4(4)
	イ 経営成績及び財政状態は良好か。	—
	ウ 関係帳票の整備、記帳等は適切か。また会計経理は適切か。	—

(5)過去に実施した監査で指摘した事項が実行・改善されず、業務が有効又は適正に実施されないリスク	ア 過去に実施した監査で指摘した事項が実行・改善されているか。	指摘事項5 (1)
(6)指導監督が適切でないリスク	ア 所管所属は団体に対して適切な指導監督を行っているか。	—

(注) 監査の結果欄の「—」の項目については、今回の監査の対象範囲において試査等により検証した限り、指摘に該当する事項が検出されなかったことを示すものである。

第5 監査の主な実施内容

監査手続は試査を基本とし、質問・閲覧等の手法を組み合わせて実施した。

第6 監査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行がその目的に沿って行われていることがおおむね認められた。

ただし、是正又は改善が必要な事項は次のとおりである。

1 金融機関届出印の保管等について改善を求めたもの

社会福祉法人大阪社会医療センター経理規程によると、金融機関届出印の保管責任者は、通帳の保管管理等を行わない会計責任者等とする旨が規定されている。

しかし、団体においては、預貯金通帳等の保管管理者である総務課長が、金融機関届出印を保管していた。

これは、会計責任者は金融機関届出印を保管できないと誤った認識をしていたことが原因である。

現状では、預貯金通帳等の保管管理者と金融機関届出印の保管者が同一のため、不適切な預金の引き出しが可能となるリスクがある。

したがって、以下のとおり指摘する。

[指摘事項1]

団体は、金融機関届出印の保管を会計責任者が行うこととされたい。

2 実地棚卸の実施について改善を求めたもの

効果的な実地棚卸とするためには下記の視点を押さえる必要がある。

- ・ カウント実施者及び記録者は棚卸結果に現場で押印又はサインをすることで責任を明確にする。
- ・ 棚卸結果は、書き換えができないようにするためボールペンで記載し、誤りがある場合

は二重線で消し、訂正印を押す。

- ・ 実地棚卸責任者を明確にし、上記のルールに従って実施されるよう周知・管理を行う。しかし、団体においては、「棚卸事務マニュアル」を策定して実地棚卸を実施しているが、上記の視点が漏れており、以下のような状況であった。

- ・ 棚卸結果に誰が実施者及び記録者か記載されていない。
- ・ 棚卸結果が鉛筆で記入されている。
- ・ 実地棚卸責任者が明確に記載されていない。

これは、実地棚卸におけるリスクの認識不足が原因である。

現状では、適切な棚卸が実施されず、在庫金額を正確に把握できないリスクがある。

したがって、以下のとおり指摘する。

[指摘事項2]

団体は、実地棚卸にかかる基本的な視点を「棚卸事務マニュアル」に具体的に記載し、当該視点を押さえた棚卸を実施されたい。

3 資金運用責任者の任命及び運用計画の作成について改善を求めたもの

資金運用規程に基づき、資金の運用に当たっては、理事会の議決を経て、理事長が会計責任者とは別の者を資金運用責任者として任命する必要がある。また、資金運用責任者は、当該年度の基本的な運用計画を当該年度開始前に作成し、理事会の承認を得る必要がある。

しかし、団体においては、資金運用責任者が任命されておらず、また、年度の基本的な運用計画を作成していなかった。

これは、定期預金を保有しているが、資金運用規程に定める資金の運用に該当せず、資金責任者の任命及び運用計画の作成は不要であると誤った認識をしていたことが原因である。

現状では、無計画に資金運用の売買を行うことで不適切な運用が行われるリスクがある。

したがって、以下のとおり指摘する。

[指摘事項3]

団体は、資金運用責任者を任命し、職務分掌を適切に行われたい。また、資金運用責任者は年度の基本的な運用計画を年度開始前に作成し、理事会の承認を得られたい。

なお、会計責任者以外に実態として資金運用責任者を担える者が不在であり、任命が困難であれば、資金運用規程を見直し、理事長が売買について適宜に決裁するなど体制を整備されたい。

4 計算書類等の作成について改善を求めたもの

公共的性格を有する社会福祉法人は、社会福祉法人会計基準（以下「会計基準」という。）に準拠した開示が求められる。適切な開示が行われていない場合、財務報告の信頼性を害するリスクがある。

したがって、以下のとおり指摘する。

(1) 資金収支計算書の作成

資金収支計算書(拠点区分を含む。)は、会計基準等に準じて作成する必要がある。

しかし、団体が作成した資金収支計算書において決算の額と予算の額とに著しい差異がある勘定科目について、その理由を備考欄に記載していなかった。

これは、資金収支計算書について、開示項目に対する理解不足が原因である。

[指摘事項4 (1)]

団体は、担当者が会計基準等で求められている開示情報を理解した上で計算書類を作成し、上席者がチェックを行う体制を整備されたい。また、備考欄に記載するかどうかの「著しい差異」についての判断基準を設けられたい。

(2) 計算書類に対する注記の作成

計算書類に対する注記は、会計基準等に準じて作成する必要がある。

しかし、団体が作成した計算書類に対する注記において、重要な会計方針として、棚卸資産の評価基準および評価方法を記載していなかった。

これは、計算書類に対する注記について、開示項目に対する理解不足が原因である。

[指摘事項4 (2)]

団体は、担当者が会計基準等で求められている開示情報を理解した上で計算書類を作成し、上席者がチェックを行う体制を整備されたい。

(3) 引当金明細書の作成

引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する必要がある。

しかし、団体が作成した引当金明細書の退職給付引当金及び賞与引当金について、当期増加額欄に期首と期末の差額の純額で記載しており、当期増加額と当期減少額をそれぞれ総額で記載していなかった。

これは、引当金明細書について、開示項目に対する理解不足が原因である。

[指摘事項4 (3)]

団体は、担当者が会計基準等で求められている開示情報を理解した上で計算書類を作成し、上席者がチェックを行う体制を整備されたい。

(4) 財産目録の作成

財産目録は、会計基準等に準じて作成する必要がある。

しかし、団体が作成した財産目録に以下の不備があった。

- ・ 各資産について、使用目的等欄に使用目的を記載していない。
- ・ 建物について、取得年度欄に取得年度を記載していない。
- ・ 車両運搬具について、場所・物量等欄に、会社名が記載されていない。

- ・ 負債について、場所・物量等欄に、数量等が記載されていない。
これは、財産目録について、開示項目に対する理解不足が原因である。

[指摘事項4 (4)]

団体は、担当者が会計基準上の様式を理解した上で財産目録を作成し、上席者がチェックを行う体制を整備されたい。

5 過年度指摘に関連する事項について改善を求めたもの

(1) 出張時の復命

出張した職員は、帰所後遅滞なく文書により業務処理の顛(てん)末を復命する必要がある。

しかし、令和5年度の出張届出ファイルを閲覧したところ、12月18日時点で9件の出張に関する復命書が提出されていなかった。

これは、復命書の提出期限が明確になっていないことが原因である。

現状では、不適切な出張を看過するリスクがある。

したがって、以下のとおり指摘する。

[指摘事項5 (1)]

団体は、提出期限を設けるなど、復命書を遅滞なく徴求するための方針及び体制を整備されたい。

(2) 利用者預り金品の管理

利用者との金品の受渡しの都度、その事実を証明するため、預り金品書において、利用者の押印又はサインを入手する必要がある。

しかし、団体は、利用者への全額返金時以外の金品の受渡し時において、預り金品書に利用者の押印又はサインを入手していなかった。

これは、利用者が預り金品書を紛失した場合等、利用者と認識の相違が生じるリスクの認識不足が原因である。

現状では、利用者が預り金品書を紛失した場合等、利用者と認識の相違が生じるリスクがある。

したがって、以下のとおり指摘する。

[指摘事項5 (2)]

団体は、当該事務を行わなかった場合に生じるリスクを周知し、金品の受渡しの都度、預り金品書において利用者から押印又はサインを入手することを徹底されたい。

また、患者からの金品の預かりは、紛失、横領、認識の相違によるトラブルなどのリスクが伴うため、今後はより一層必要性を考慮した上で、できるだけ患者から金品を預らない方針とするよう検討されたい。

第7 その他

留意すべき事項

【団体及び福祉局に対して】

今回の監査については、計算書類に対する注記の不備など、複数の軽微なミスが見受けられた。これは前回（平成26年度）監査においても同様であり、その原因は、会計基準等に関する担当者の理解不足と、チェック体制が不十分であったことによるものである。

団体は、大阪市無料低額診療等事業補助金など多額の公金を受けて事業を行っており、財務に関する事務の正確さが求められている。総務部門が小規模という事情があるにせよ、今後は、会計基準等に準拠した会計処理、財務諸表の作成が、毎年度、適切に行われるような仕組みを構築されるとともに、これまで以上に会計専門家の助言・指導の積極的な活用等についても検討されたい。

また、福祉局においても、会計処理等の団体の事務が適切に行われるよう、団体と課題や情報の共有などについて、一層緊密な連携を図られたい。